

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	106 札幌市南区	01100	5430005000575	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	聖静学園				
(8)主たる事務所の住所	北海道	札幌市南区	石山78番地53		
(9)主たる事務所の電話番号	011-592-1911	(10)主たる事務所のFAX番号	011-592-2993	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.seijo59.com		(14)法人のメールアドレス	seijo59@poplar.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和58年11月24日	(16)法人の設立登記年月日	昭和58年11月24日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	5	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
山本廣子		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	0
ひばりが丘あすなろ保育園園長					
松下真一		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
松下真一事務所司法書士					
清水元道		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
つきさむメンタルクリニック院長					
村田均		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
無職					
進藤光明		H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
無職					

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	8,708,300	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
芝木厚子	1 理事長	平成28年12月22日	1 常勤	平成28年12月22日	聖静学園理事長	2 無
	H29.6.19 ~ R元.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無
北山泉	2 業務執行理事		2 非常勤	平成29年6月19日	石山センター施設長	2 無
	H29.6.19 ~ R元.6		3 施設の管理者/7			3 職員給与のみ支給
川見尚賢	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	常不軽寺住職	2 無
	H29.6.19 ~ R元.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし

伊藤純	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	無職	2 無	
	H29.6.19 ~ R元.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし		2
岩本剛人	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	北海道議会議員	2 無	
	H29.6.19 ~ R元.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし		0
村井友生	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	石山センター職員	2 無	
	H29.6.19 ~ R元.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与のみ支給		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
濱野敏美	濱野税理士事務所税理士	2 無	平成29年6月19日
	H29.6.19 ~ R元.6	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	3
金澤信治	NPOさっされん事務局長	2 無	平成29年6月19日
	H29.6.19 ~ R元.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	1	①常勤専従者の実数	23
②常勤兼務者の実数	0	②常勤兼務者の実数	17
常勤換算数	0.0	常勤換算数	17.0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	8
常勤換算数	0.0	常勤換算数	3.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
					平成29年度事業報告について

平成30年6月21日	4	2	2	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度決算報告について</li> <li>・現評議員の任期の終期の修正について</li> <li>・平成30年度事業計画について</li> <li>・平成30年度予算の編成について</li> </ul>
------------	---	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数

**8. 前会計年度に実施した理事会の状況**

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	5	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度事業報告について</li> <li>・平成29年度決算報告について</li> <li>・法人内部監査報告(29年度決算)について</li> <li>・平成30年度第1回定時評議員会の招集について</li> <li>・事業所借地の購入の提案</li> </ul>
平成30年12月20日	4	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の購入について</li> <li>・平成30年度第一次補正予算について</li> <li>・法人内部監査報告(30年度第一・二四半期)について</li> <li>・札幌市実地指導監査結果について</li> <li>・理事長の職務執行状況報告について</li> <li>・常務理事の職務執行状況報告について</li> </ul>
平成31年3月28日	5	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定款の変更について</li> <li>・給与規程の一部改正について</li> <li>・就業規則・パートタイム就業規則の一部改正について</li> <li>・平成30年度第二次補正予算について</li> <li>・平成30年度期末手当の支給について</li> <li>・平成31年度事業計画について</li> <li>・平成31年度予算の編成について</li> <li>・平成31年度定期昇給について</li> <li>・法人内部監査報告(30年度第三四半期)について</li> <li>・理事長の職務執行状況報告について</li> <li>・常務理事の職務執行状況報告について</li> </ul>

(4)うち開催を省略した回数

**9. 前会計年度に実施した監事監査の状況**

(1)監事監査を実施した監事の氏名	瀧野敏美 金澤信治
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

**10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況 3/7**

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	法人本部	00000001	本部経理区分				本部					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和59年11月1日	0	0		
		ア建設費	昭和58年11月24日					0				
		イ大規模修繕										
002	石山センター	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)				施設入所					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和59年11月1日	30	10,476		
		ア建設費	昭和58年11月24日		78,996,750	89,803,250		168,800,000		743,040		
		イ大規模修繕										
002	石山センター	01040402	障害者支援施設(生活介護)				生活介護					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和59年11月1日	30	7,140		
		ア建設費	平成3年3月29日		97,496,600	11,000,000		108,496,600		688,530		
		イ大規模修繕										
002	石山センター	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	2	345		
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
003	いしやま	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				生活介護					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年4月1日	35	7,541		
		ア建設費						0	542,000			
		イ大規模修繕										
004	るあーな	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活援助					
		北海道	札幌市南区	石山東1丁目1番19号		3 自己所有	3 自己所有	平成12年10月1日	7	2,303		
		ア建設費	平成25年8月1日		53,663,367			53,663,367		253,410		
		イ大規模修繕										
005	フルネス	02130104	障害福祉サービス事業(行動援護)				行動援護					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	0	986		
		ア建設費						0	25,620			
		イ大規模修繕										
005	フルネス	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				居宅介護					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0		
		ア建設費						0	25,620			
		イ大規模修繕										
005	フルネス	02130102	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)				重度訪問介護					
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	0		
		ア建設費				4/7		0	25,620			

		イ大規模修繕								
005	フルネス	02130403	移動支援事業			移動支援				
		北海道	札幌市南区	石山78番地53		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	0	631
		ア建設費							0	25.620
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
② 地域公益事業（円）	0
③ 公益事業（円）	0
④ 合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし
㊪ 苦情処理結果	3 該当なし
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	246,156,340
② 施設・設備に係る公費（円）	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,456,887

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	04 税理士法人
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	さくら総合会計
③ 業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④ 費用〔年額〕（円）	388,800

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

    ① 所轄庁から求められた改善事項

新任理事1名に対し、欠格事項に該当しないことを確認するための身分証明書をとること
勤務一時間当たりの給与額の算出基礎について、役職手当を含めること。
就業規則第40条が定める宿直の勤務時間について労働基準監督署から許可を受けている時間内とすること。
法人業務を勤務時間外に行う場合、時間外勤務手当の支給すること。
法人業務を勤務時間外に行う場合、労働基準に定める労働時間や休日には十分留意すること。
通報訓練を実施すること。

②実施した改善内容

身分証明書をとり欠格事項に該当しないことを確認済
給与規程の一部改正により役職手当を含め支給している。
宿直時間について、就業規則を改めた。
時間外勤務については、上記改善を求められた法人業務の兼務を行わないこととした。
消防機器保守業者とも連携し、監査後より通報訓練をおこなっている。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無